

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 東陽倉庫株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 好孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大橋 宏道

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,323	△16.3	210	△29.6	209	△33.9	133	△29.1
21年3月期第2四半期	11,135	—	299	—	316	—	188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.51	—
21年3月期第2四半期	4.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	31,943	15,002	47.0	393.64
21年3月期	32,459	14,979	46.1	393.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,002百万円 21年3月期 14,979百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△5.7	700	60.2	700	62.4	400	48.7	10.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 39,324,953株 21年3月期 39,324,953株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,214,000株 21年3月期 1,211,960株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 38,111,764株 21年3月期第2四半期 38,115,586株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における日本経済は、世界的経済危機のなか、一部の業種において、在庫調整の進捗や海外経済の持ち直しにより輸出と生産に回復の兆しが見られつつあります。一方、設備投資は減少を続け、雇用・所得環境は厳しさを増し、景気回復への道筋は依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、産業界の生産調整や在庫調整により、保管残高は漸減傾向で推移いたしました。また、貨物取扱高においても、輸出入貨物・国内輸送貨物ともに、減少傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化を図りながら業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

平成20年8月に稼働いたしました名古屋北営業所大口倉庫（愛知県丹羽郡大口町）および平成21年4月に増設したスーパーマーケット向け配送センター（愛知県東海市）は、期初よりフル稼働しております。しかしながら、名古屋港を中心に取り組んでおります輸出入貨物取扱いの回復は、遅れ気味であります。

この結果、営業収益は9,323百万円（前年同期比16.3%減）となりました。営業利益は210百万円（同29.6%減）、経常利益は209百万円（同33.9%減）となり、四半期純利益は133百万円で、前年同期比54百万円（△29.1%）の減益となりました。

当第2四半期累計期間における事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;物流事業&gt;

## ①倉庫部門

企業の生産・在庫調整が進展したことおよび消費の低迷により、取扱・在庫量ともに前年を下回る結果となり、倉庫貨物取扱高は、100万2千トン（前期比14.3%減）、保管貨物期中平均月末残高は、13万6千トン（前期比6.3%減）となりました。この結果、営業収益は2,121百万円となり、前期に比べて131百万円（△5.8%）の減収となりました。

## ②港湾運送部門

世界経済の低迷および円高の影響により米国向けを中心に輸出貨物が減少したこと、また、消費の低迷により日用品など輸入貨物が減少したことにより港湾貨物総取扱高は85万1千トン（前期比36.2%減）となりました。この結果、営業収益は1,258百万円となり、前期に比べて689百万円（△35.4%）の減収となりました。

## ③陸運部門

消費の低迷と輸出入貨物の取扱いの減少などにより、陸上運送取扱高は93万2千トン（前期比16.0%減）となりました。この結果、営業収益は、3,917百万円となり、前期に比べて736百万円（△15.8%）の減収となりました。

## ④その他の部門

円高や就航路線の減少などにより航空貨物の取扱いが大幅に減少いたしました。この結果、営業収益は1,302百万円となり、前期に比べて237百万円（△15.4%）の減収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

駐車場等の稼働が依然として低調に推移し、営業収益は723百万円となり、前期に比べて16百万円（△2.2%）の減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前連結会計年度末より515百万円減少し、31,943百万円となりました。主なマイナス要因は、借入金の返済に伴う預金の減少、及び減価償却による固定資産の減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より538百万円減少し、16,941百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より22百万円増加し、15,002百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は1,806百万円となり、前連結会計年度末より281百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、849百万円の収入となり、前年同四半期と比べ221百万円の収入増加となりました。主な要因は、法人税等の支払額が157百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、532百万円の支出となり、前年同四半期と比べ、1,504百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,193百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、596百万円の支出となり、前年同四半期と比べ1,811百万円の支出増加となりました。主な要因は、長期借入による収入が1,475百万円減少したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、今後の景気の先行きが不透明であり、また不確定な要素が多々あると思われますので、現時点では平成21年5月13日に公表した業績予想数値を据え置くものいたします。

今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表するものいたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,674	2,088,401
受取手形及び営業未収金	2,481,177	2,577,573
商品及び製品	1,694	—
仕掛品	849	204
原材料及び貯蔵品	8,979	9,347
その他	771,876	769,210
貸倒引当金	△1,565	△3,314
流動資産合計	5,069,686	5,441,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,264,865	11,989,892
土地	7,128,385	7,093,385
その他(純額)	1,794,770	2,262,596
有形固定資産合計	21,188,021	21,345,874
無形固定資産		
無形固定資産合計	244,613	280,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,081	3,563,576
その他	2,025,549	2,069,898
貸倒引当金	△241,701	△242,409
投資その他の資産合計	5,440,929	5,391,066
固定資産合計	26,873,564	27,017,768
資産合計	31,943,250	32,459,192

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,077,876	1,109,317
短期借入金	3,316,380	3,273,288
未払法人税等	64,729	36,109
引当金	204,422	221,384
その他	482,455	479,709
流動負債合計	5,145,862	5,119,807
固定負債		
長期借入金	8,350,940	8,871,506
引当金		
退職給付引当金	2,387,167	2,391,177
その他の引当金	123,380	133,380
引当金計	2,510,547	2,524,557
その他	933,884	963,495
固定負債合計	11,795,371	12,359,559
負債合計	16,941,234	17,479,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,015	2,179,051
利益剰余金	9,458,682	9,439,422
自己株式	△285,098	△284,754
株主資本合計	14,765,124	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,892	233,580
評価・換算差額等合計	236,892	233,580
純資産合計	15,002,016	14,979,825
負債純資産合計	31,943,250	32,459,192

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	11,135,163	9,323,915
営業原価	10,407,178	8,710,121
営業総利益	727,984	613,793
販売費及び一般管理費	428,673	403,040
営業利益	299,310	210,752
営業外収益		
受取利息	7,483	7,540
受取配当金	48,533	40,898
持分法による投資利益	47,818	52,660
その他	11,028	15,528
営業外収益合計	114,862	116,627
営業外費用		
支払利息	92,820	112,164
その他	4,699	5,912
営業外費用合計	97,520	118,077
経常利益	316,653	209,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	71,979
固定資産売却益	3,898	2,388
その他	939	1,706
特別利益合計	4,838	76,074
特別損失		
固定資産除売却損	13,103	61,732
投資損失引当金繰入額	13,211	—
その他	15,665	7,110
特別損失合計	41,979	68,842
税金等調整前四半期純利益	279,512	216,534
法人税、住民税及び事業税	118,178	48,950
過年度法人税等戻入額	△4,278	—
法人税等調整額	△22,723	33,985
法人税等合計	91,175	82,935
四半期純利益	188,336	133,598

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	279,512	216,534
減価償却費	773,321	690,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△720	△2,457
投資損失引当金の増減額(△は減少)	13,211	—
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,970	△14,010
受取利息及び受取配当金	△56,016	△48,439
支払利息	92,820	112,164
持分法による投資損益(△は益)	△47,818	△52,660
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,640	△2,334
有形固定資産除却損	1,652	57,942
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△71,979
売上債権の増減額(△は増加)	43,825	96,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,268	△31,441
その他	△154,391	△2,176
小計	866,517	948,152
利息及び配当金の受取額	50,878	43,626
利息の支払額	△99,177	△109,369
法人税等の支払額	△190,763	△33,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,454	849,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,771,383	△577,856
有形固定資産の売却による収入	5,700	4,684
無形固定資産の取得による支出	△44,838	△4,081
投資有価証券の取得による支出	△220,553	△77,771
投資有価証券の売却による収入	—	107,859
関係会社の清算による収入	—	23,529
貸付けによる支出	△12,683	—
貸付金の回収による収入	7,066	7,066
その他	—	△15,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,691	△532,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	524,570
長期借入金の返済による支出	△687,224	△1,002,044
新株予約権付社債の償還による支出	△240,000	—
新株予約権の取得による支出	△6,390	—
自己株式の売却による収入	2,659	141
自己株式の取得による支出	△2,453	△521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△406	△3,918
配当金の支払額	△152,040	△115,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,144	△596,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△1,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,255	△281,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,088,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,327	1,806,674



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,394,857	740,306	11,135,163	—	11,135,163
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	41,343	41,343	(41,343)	—
計	10,394,857	781,649	11,176,506	(41,343)	11,135,163
営業利益	321,416	311,289	632,705	(333,394)	299,310

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	8,599,945	723,969	9,323,915	—	9,323,915
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	43,855	43,855	(43,855)	—
計	8,599,945	767,824	9,367,770	(43,855)	9,323,915
営業利益	158,238	370,907	529,146	(318,393)	210,752

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計並びに監理等

## 3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）  
海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。